

JAS Information

協会事業関連資料集 3

平成 26 年度事業計画書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

はじめに

日本オーディオ協会は、60周年を機に「中期事業計画大綱」を策定し新たな道を歩んでいます。今期はその最終年として纏めの年です。当初の考え方や計画に対して進捗結果を客観的に把握し、柔軟性を持って本年度計画に組み込む必要があると考えます。特に今期は役員改選期でもあり、組織と事業の継続性も注視した計画が必要です。

一方、業界としては最盛期に比べるべくもない規模ですが、冷静に判断したとき業界全体が大きな転換期に来ていることが認識できます。業界が低迷してきたことは否めない事実ですが、軌跡をたどると幾つかの転機となるようなドキュメントが見えます。

特に録音再生におけるオーディオフォーマットや伝送系の変化に対して業界として適切な対応ができたかと問われれば否といわざるを得ません。このことはアナログからデジタル化以降で顕著に見えます。デジタル技術は転用が早く、業界ハードルが無くなったことが大きいといえます。

今期は、中期事業計画のレビューも行いますが、「最後のオーディオ市場活性化へのターニングポイント」と位置付け、特に「ハイレゾリューション」等、市場のスピードと波に乗り遅れることなく積極的に取り組むこととします。

1. ハイレゾリューション推進等技術会議

会議の目的は国内オーディオ市場の活性化が究極の目的ですが、特に台頭しつつある「ハイレゾリューション・オーディオ（サウンド）」を市場活性化の最大公約数的位置づけと捉え、徹底的にフォーカスしていきます。このために、①定義の明

確化、②用語の整理、③プロモーション計画の立案と推進の3つに絞って進めます。当然JEITAやレコード協会等ハード、ソフト関係団体と密接な連絡を持ちながら齟齬なきように進めます。また協会自ら保有している測定用ソフトの見直しや新音源の開発・発掘も推進します。プロモーション推進に際しても国内オーディオ市場活性化の千歳一遇のチャンスと位置づけ、ロゴ、マークなど消費者認知向上が効果的になるよう環境整備に努めます。

これらに対応するために既存組織でフォローできない場合はWGの設置など機動的に推進します。また、既設委員会もハイレゾリューションに対応する委員会として位置付けながら継続課題の取り組み推進を行います。

<専門委員会>

(1) ネットワークオーディオ委員会

ハイレゾリューション・オーディオ（サウンド）が、配信に軸足を持っていること、JEITAとの協業もあることから位置づけをWGから委員会に上げて、ハイレゾリューション・オーディオ（サウンド）の試聴環境と用語の整理を中心に推進します。また“音展”においては音展実行委員会と協業してユーザープロモーションを企画・推進します。

(2) ヘッドホン試聴環境改善委員会

従来の「頭内定位問題」の解明と改善に加え、ハイレゾリューションとマルチ時代に相応しい試聴環境整備のための学術的解明と改善に向けた活動を外部機関と共同で推進します。各企業から提起される技術についても活用のための検証に取り組

みます。

成果や結果は「広報・プロモーション推進会議」を通して情報発信していきます。

(3) 高音源等開発委員会

ハイレゾリューション・オーディオ（サウンド）は配信だけではありません。2年間取り組んだ「ブルーレイディスク・オーディオ」もようやく離陸の緒についた状況であり、さらにハード・ソフトともに拍車をかける必要があります。今期からはハイレゾリューションの定義に従いソフトの開発・発掘並びにそのプロモーションをHPや各試聴会の活用等「広報・プロモーション会議」を通して推進します。一方、4K、8Kテレビに相応しい音声信号の在り方についても進捗フォローを行っていきます。また、協会保有のテスト音源についてもハイレゾリューションに相応しいか見直しを検討します。

(4) デジタルホームシアター普及委員会

これまで「デジタルホームシアター取扱い技術」ライセンス取得者は122名となりました。しかし、市場における取得者のプレゼンスが上がりず次の受講生を確保することが厳しくなっていることは否めない事実です。一方で“音展”における「ホームシアター」に対する期待要求は常に大きく市場とのギャップを認識せざるを得ません。

今期からハードルを下げ、受講生を軸に専門店とのタイアップによる「オーディオ・ルームチューニング講座」に軸を置いた活動に切り替えていきます。これにより受講生並びに専門店のプレゼンスを上げると共に「チューニングソフト」の実験販売を開始します。なお、「ライセンス講座」は粛々と進めると共に、他業界との共催を模索していきます。

2. 広報・プロモーション推進会議

日本オーディオ協会は、技術探求とともに普及啓発を基本に、理念とビジョン達成に向け活動する組織です。このため広報とプロモーションは基幹

事業と言えます。

しかし、これまで各委員会は縦割りの個別活動になっており、協会として統合された効果的な「広報・プロモーション」とは言えませんでした。今期より組織横断的な会議体として広報・プロモーションに関わる各委員会が有機的な活動ができるように政策提案と進捗を図ります。

<専門委員会>

(1) 展示会等実行委員会

日本オーディオ協会最大の「広報・啓発プロモーション事業」として総力を結集して開催していきます。特に今期は「ハイレゾリューション・オーディオ（サウンド）」をメインテーマとして基調講演、セミナー、試聴会、即売会、コンサートなど各委員会活動を集約して発表する場として展開します。各関係団体とも連携したコラボレーションにより一層密度の濃い“音展”としていきます。会場は昨年同様「お台場・TIME 24 ビル」を増床して臨みます。：詳細は「実行企画書」をご参照願います。

(2) 音のサロン委員会

専業部会発足から既に5年となり、音のサロン活動も4年が過ぎました。この間着実に実績を上げ今や協会プロモーションの主力事業に育ちました。今期からハイレゾリューション・オーディオ（サウンド）での取り組みに際し、従来の専業企業中心から完全にオープン化し、活動の位置づけ向上とファン層の拡大を目指します。活動の中心は試聴会とセミナーの二本立てとし、試聴会については“音展”及び外部関係機関との連携で定期開催を目指します。日比谷図書館での試聴会は定着化しましたが、エリア拡大のために別会場の開催と「オーディオフェア In 名古屋」でのコラボレーションも検討します。セミナーについては「PCオーディオ講座」を改め「ハイレゾオーディオ講座」として開催していきます。

(3) JAS ジャーナル編集委員会

伝統ある会員向け技術機関誌として6回/年の発行をしています。編集方針は編集委員会が主管して進めていますが記事ネタのキャッチアップや収集に苦慮しているのが現実です。ホームページの充実などネット広報が主力になりつつある今、会員向けサービスを目的とした機関紙とするか、協会唯一の技術広報誌としての位置づけにするかなど、早急に見直しを進め、さらに期待される JAS ジャーナルを目指します。

(4) 音の日委員会

平成6年「音の日」創設以来、平成8年からは12月6日の「音の日」に因んだ「音の匠」顕彰が主たる行事になっていますが、「音の匠」の在り方と選考基準などを見直す必要があり、上期中に一定の答えが出るよう取り組みます。特に本来の「音の日」による「オーディオ文化」の認知向上が主要目的であったことから、共同開催となっている「プロ録音賞実行委員会」においても開催の位置付を含め見直し協議を始めることとします。

(5) 生録技術向上委員会

“音展”内催事と本格生録会を基本にこれまで6年間にわたり9回の生録音会を開催してきました。この間、携帯型デジタル録音機市場は75万台から150万台まで成長し、大きな成果を上げました。録音実態を踏まえた録音技術向上に向けたハイレゾリューション音源作りの研究と録音セミナー等啓発を推進していきます。なお可能な限り「生録音会」も並行して取り組むこととします。

3. 組織・財政・IT会議

今期、消費税増税対応は見送るものの、増税後8.0%の影響検証と来期10%へのシミュレーションが急務となります。このため会費と一般会計の収支バランスを検証すると共に、消費税10%時の個人会費を含む会費基準の見直しを始めます。一方、事業と組織の在り方についてもさらなる改革が要求されるものと考え、思い切った統廃合も視

野に仮説検証を進めます。一方で一般社団法人に移行したメリットを活かし、新たな収入源の可能性も探ります。少ない内部留保しかありませんが多少とも有利な運用方法も検討していきます。協会が保有するホームページも増改築を重ねてきており、投資費用対効果を見極めて改革を検討します。特に国内流通（専門店）の認知向上に向けた「専門店紹介サイト」や「会員サービス窓口」等の検討をします。

一方、一定の役割を終えた他団体との関係なども見直すこととします。

なお、この会議体は財務、税務など特異な課題に対応する必要から専門委員会は設置せず、理事・諮問委員、外部専門職の登用で直接対応することとします。

4. その他事項

(1) 理事会の強化

事業を有機的スムーズに進めるため、出席率の向上を図ります。このため、日程と議題の事前徹底、持ち回り理事会の活用など工夫を図ります。なおハイレゾリューション・オーディオ（サウンド）の普及を不退職で進めるために定員数の理事登用と副会長職の増員を図ります。

(2) 諮問委員の強化

理事退任者の登用を図り諮問委員の増員、若しくは交代を図ります。特に外部関係機関からも諮問委員の登用を検討します。

(3) 事務局体制の強化

人員は維持しますが高齢化が進んでおり、若返り化が必要となっています。期中においても随時検討していきます。また戦力不足の基本は多能工化と考えますが、アウトソーシングとの組み合わせも推進します。